

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第35期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 松本 孝明
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 松本 孝明
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋馬喰町2丁目3番2号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	7,168,316	6,901,934	6,599,464	6,509,707	6,705,934
経常利益又は経常損失 (千円)	33,068	70,556	56,903	51,760	241,409
当期純利益又は当期純損失 (千円)	468,711	190,956	311,028	35,289	335,796
純資産額 (千円)	4,526,058	4,168,541	3,827,734	3,867,375	3,546,676
総資産額 (千円)	9,060,139	8,741,251	8,421,059	8,279,128	8,155,898
1株当たり純資産額 (円)	673.56	670.01	615.23	621.60	570.05
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	69.75	29.78	49.99	5.67	53.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	47.7	45.5	46.7	43.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	35.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,318	79,564	67,737	63,777	54,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,606	284,499	1,554	78,893	71,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,636,209	8,157	7,327	146,904	147,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	904,760	691,668	765,178	603,157	624,979
従業員数 (人)	326	314	312	302	310

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期から第33期及び第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	6,680,974	6,501,701	6,210,328	6,171,597	6,164,407
経常利益又は経常損失 (千円)	11,306	76,871	47,142	36,494	279,688
当期純利益又は当期純損失 (千円)	456,917	183,600	313,503	31,383	395,124
資本金 (千円)	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378
発行済株式総数 (株)	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980	6,803,980
純資産額 (千円)	4,593,397	4,243,702	3,900,054	3,934,110	3,551,334
総資産額 (千円)	8,944,456	8,696,191	8,330,667	8,226,076	7,833,164
1株当たり純資産額 (円)	675.10	672.97	618.47	623.87	563.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	4.50 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	67.15	28.26	49.72	4.97	62.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	48.8	46.8	47.8	45.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	40.2	-
配当性向 (%)	-	-	-	90.5	-
従業員数 (人)	299	295	290	280	290

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期から第33期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年2月	企業体制の整備と事業の発展のため、個人経営から株式会社組織に改め、福岡市八田町8番地に株式会社協立工業所（資本金3,000千円）を設立し、空調設備関連機材及び鉄鋼2次製品の設計・製作を開始。
昭和48年6月	協立産業株式会社を設立。
昭和49年10月	排煙ダンパーKK-A型を開発し、商品名「デスモス」として製造販売を開始。以後、B型、C型、D型、E型、F型と用途に応じた製品を開発。
昭和50年12月	商号を株式会社協立に変更。
昭和51年11月	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4（現在地）に本社・工場を全面的に移転。
昭和53年4月	東京営業所を開設。
昭和54年7月	福岡営業所を開設。
昭和54年10月	本社工場の建物を676㎡増築。（増築後2,395㎡）
昭和55年5月	大阪営業所を開設。
昭和59年11月	本社の隣接地に第2工場及び試験研究棟を合計2,346㎡建設。
昭和60年10月	吹出口の製造販売を目的として、本社に隣接する工場（土地6,577㎡、工場2,524㎡）を第3工場として取得。
昭和62年1月	吹出口の製造を開始。
平成元年4月	本社事務所を建築。
平成2年1月	商号を協立エアテック株式会社に変更し、同時に会社マークも変更。
平成2年1月	東京営業所、大阪営業所をそれぞれ支店に昇格。
平成2年3月	ファンコイルユニットの製造を目的とした第4工場を2,461㎡本社隣接地に建設。
平成3年5月	第3工場における出荷作業の能率を上げるため、製品の荷捌場と積出場を745㎡増築。（増築後3,269㎡）
平成4年1月	株式の額面金額10,000円を50円に変更するため、協立産業株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成4年4月	研究・開発体制の強化と試験設備の充実を図るため、技術研究所を1,620㎡第4工場敷地内に建設。
平成4年9月	新製品空調ユニットの製造体制を整備するため、第4工場を1,699㎡増築。（増築後4,131㎡）
平成5年1月	空調ユニットシステムを開発し商品名「FASU」として製造販売を開始。
平成5年5月	第2工場における出荷作業の能率を上げるため、製品の荷捌場と積出場を583㎡増築。（増築後2,346㎡）
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	第4工場におけるファスユニット（FASU）の生産ラインを増設し生産性を高めるため工場を645㎡増築。（増築後4,795㎡）
平成7年12月	福岡県宗像郡玄海町に研修保養施設を新築。（土地4,514㎡、建物1,197㎡）
平成8年3月	第3工場に資材倉庫及び吹出口の生産性を高めるため工場を1,322㎡増築。（増築後4,598㎡）
平成10年11月	鹿児島事務所を開設。
平成11年5月	名古屋事務所を開設。
平成11年5月	仙台事務所を開設。
平成12年1月	株式会社トーキンを連結子会社とする。
平成13年4月	福岡営業所を九州支店として昇格。
平成13年6月	広島事務所を開設。
平成14年10月	金沢事務所を開設。
平成15年7月	24時間住宅用換気システムを開発し、製造販売を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	常熟快風空調有限公司（中華人民共和国江蘇省常熟市）を設立。

（注）平成18年2月2日付けで、株式会社協立エンジニアサービス（福岡市博多区）を設立いたしました。

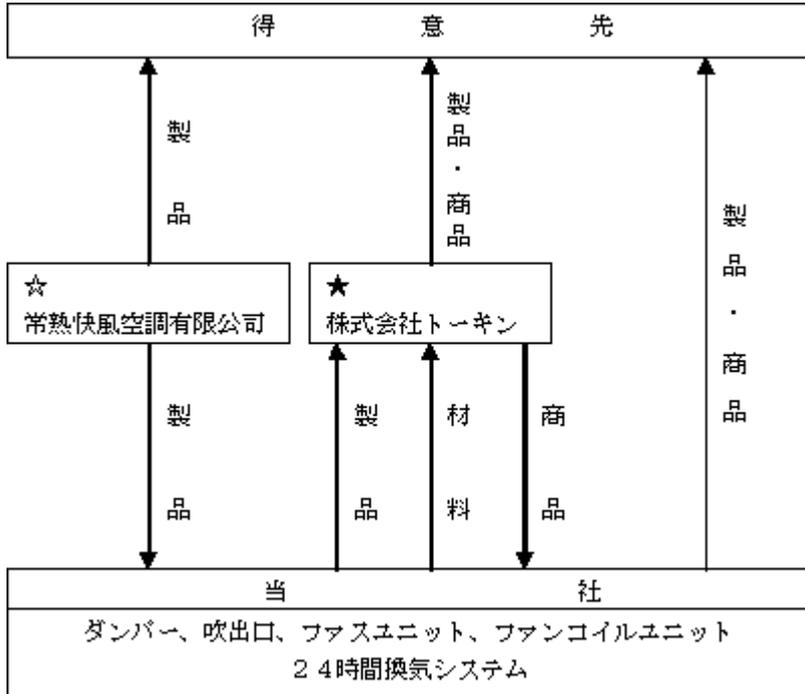
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成され、ビル空調・防災関連機器・住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

(1) 当社は、ビル空調・防災関連機器であるダンパー、吹出口、ファスユニット、ファンコイルユニット、並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。

(2) 連結子会社である㈱トーキン は、吹出口の製造販売及びビル空調・防災関連機器であるダンパー、ファスユニット、ファンコイルユニット、並びに住宅向けの24時間換気システムの販売を主な事業内容としております。

(3) 非連結子会社である常熟快風空調有限公司は、空調設備機材関連の製造販売を主な事業内容としております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



★連結子会社 ☆非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)トーキン	愛知県海部郡	161,000	空調機器の製造・販売	40.4	当社製品を主に東海地方を中心に販売している。 役員の兼任3名(うち当社従業員1名) 資金援助あり。

(注) 1. 当社及び当社取締役等の緊密な者及び同意する者が100分の50超の持分を有し、当社からの役員等の派遣及び密接な取引関係により実質的に支配しているため子会社としております。

2. (株)トーキンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,341,685千円
	(2) 経常利益	48,669千円
	(3) 当期純利益	38,739千円
	(4) 純資産額	85,357千円
	(5) 総資産額	881,330千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	173
技術部門	26
営業部門	81
一般管理部門	30
合計	310

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
290	35.4	10.2	3,310,426

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き回復から成長への転換が期待されましたが、原油価格の高騰などの不安要素もあり、先行き不透明のまま推移いたしました。

一方で、中国経済の成長はとどまるところを知らずという勢いで、中国を中心としたアジア圏とわが国との貿易額は過去最高を記録し、わが国経済にとって、アメリカとともにその存在は欠くことのできないものとなってまいりました。

建設業界におきましては、公共工事が9年連続の減少となりましたが、民間工事が3年連続の増加となったため、全体では前連結会計年度比2.5%増と3年連続の増加となりました。

当空調設備業界におきましても、民間設備投資が景気回復基調により増加しているものの、公共建設投資が依然として減少傾向にあり、引き続き厳しい受注競争が続いております。

このような環境下で、当社グループはビル設備部門と住宅設備部門において採算性を重視した受注活動に取り組んで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67億5百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

売上高を主な製品別に見ますと、ビル設備部門のダンパー21億55百万円（前連結会計年度比19.1%増）、吹出口19億84百万円（前連結会計年度比14.5%増）、ファスユニット5億27百万円（前連結会計年度比20.9%減）、ファンコイルユニット1億円（前連結会計年度比41.9%減）、住宅設備部門の24時間換気システム5億75百万円（前連結会計年度比104.6%増）、となりました。また、商品の売上高は13億63百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

一方利益面におきましては、熾烈な企業間競争による価格低下が続くなか、安値受注に歯止めをかけるべく販売価格の見直しを行った結果、売上原価率の上昇を抑えることができましたが、この度生産を中止したファンコイルユニットにかかる部品等の在庫評価減を実施したことにより売上原価率は80.3%（前連結会計年度77.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減に努めてまいりましたが、住宅設備部門の販売促進のための広告宣伝費の増加、及び人件費の増加また、回収が長期化しております売掛金の一部に貸倒引当金を計上するなど、財務の健全化を図る処置をいたしました。

その結果、営業損失は2億34百万円（前連結会計年度は営業利益26百万円）、経常損失2億41百万円（前連結会計年度は経常利益51百万円）、なお、繰延税金資産の評価見直しとして70百万円を取り崩しておりますので、当期純損失は3億35百万円（前連結会計年度は当期純利益35百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純損失となり営業活動資金は減少となりましたが、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末には624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、54百万円（前連結会計年度は63百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加50百万円、たな卸資産の減少1億33百万円、仕入債務の減少2億24百万円と、税金等調整前当期純損益が2億44百万円の損失となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、71百万円（同7百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入1億30百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、貸付による純支出59百万円、子会社株式・出資金の取得による支出55百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に財務活動により調達した資金は、1億47万円（前連結会計年度は1億46百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の調達によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ビル用		
ダンパー(千円)	2,149,484	97.8
吹出口(千円)	2,053,115	102.6
ファスユニット(千円)	527,240	67.6
ファンコイルユニット(千円)	100,547	54.6
小計(千円)	4,830,387	93.6
住宅用		
24時間換気システム	576,229	181.9
合計(千円)	5,406,617	98.7

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
吹出口(千円)		
(ガラリ、パンカー、その他)	1,740,613	106.4
合計(千円)	1,740,613	106.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込み生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
ビル用				
ダンパー	2,217,982	110.0	798,986	108.2
吹出口	1,812,795	78.1	1,222,862	101.5
ファスユニット	573,695	73.3	1,457,860	102.2
ファンコイルユニット	36,092	23.2	122,490	63.8
小計	4,640,566	88.0	3,602,199	101.1
住宅用				
24時間換気システム	575,271	181.5	-	-
製品計	5,215,837	93.3	3,602,199	101.1
商品				
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,858,903	100.2	124,599	153.3
合計	7,074,741	95.0	3,726,799	102.3

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
ビル用		
ダンパー(千円)	2,155,675	119.1
吹出口(千円)	1,984,171	114.5
ファスユニット(千円)	527,127	79.1
ファンコイルユニット(千円)	100,466	58.1
小計(千円)	4,767,440	108.8
住宅用		
24時間換気システム	575,271	204.5
製品計(千円)	5,342,712	114.6
商品		
吹出口(千円) (ガラリ、パンカー、その他)	1,363,222	73.8
合計(千円)	6,705,934	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	1,077,196	16.5	1,128,900	16.8

3【対処すべき課題】

今後わが国において、当空調設備業界を取り巻く環境は民間設備投資が増加傾向にあるものの、依然として公共建設投資は減少傾向が予想されることから、全体としては厳しい受注環境が続くものと思われま。このような状況下で、業績を向上させるための取り組むべき課題は尽きることがありません。

原材料高騰に対処するため、すでに一部実施しております中国からの資材調達を積極的に行うとともに、中国に新工場を設立し製品及び部品の生産を開始いたしました。

また、個人新築住宅向けの24時間換気システム「換気丸」は大規模な設備投資を必要としないため、利益率も高く、今後の当社の業績に重大な影響を及ぼすものとして位置付けており、今後、ビル空調部門に代わり収益の柱として成長していくものと期待して、積極的に受注展開してまいります。

また、ビル空調部門の製品群の見直しを行い、利益率の低い不採算製品については生産販売を中止、または縮小する方向で検討に入っており、利益率を上げる改革を行います。

また、K P S (kyoritsu Profit System) 委員会を設置し、製造、販売、管理の各部門から委員を選出し、工場スタッフは知恵を結集し限りなく「製造原価を下げる」取り組みを行い、事務スタッフにおいては徹底した業務改革の推進と実現、及び徹底した事務管理部門費用の低減活動を目指し、全社員が同じ目標に向かって社員一丸となって活動してまいります。

このような諸施策を実践しながら、グループ全体として目標利益確保を最重要課題と位置付け、企業体質の強化を図り、株主価値の増大と企業の持続発展のための経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成17年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、また、同業者間による受注獲得のための単価下落によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）新規事業への依存リスク

当社グループの新規事業である住宅設備事業の依存度が高くなり、売上高に占める割合は8.6%となっております。平成15年7月より建築基準法の改正により24時間換気システムの設置が新築住宅には強制適用となり、住宅市場も拡大していることから売上増大は見込めるものの、競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益が下落する可能性があります。今後も関連製品のバリエーションを増やし、営業部門の強化に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。並びにこれらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは、中国、台湾、韓国を中心として積極的な海外事業展開を計画しておりますが、海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、ビル及び住宅設備の新規技術開発と既存製品の改良・コストダウンを行い、受注拡大と収益性の改善に努めてまいりました。

### 〔技術開発〕

ビル設備では、「ウインドミル（風車）センサー搭載VAVユニット」の開発を行い、耐久性・耐食性を向上させ、大風量型の角型VAVも品揃えして競争力ある販売価格を実現しました。

VAVは省エネルギーの基本技術であり、居住者の快適性、利便性を向上させるため、今後受注拡大が見込まれます。

住宅設備では、IHクッキングヒーター用換気扇「スリムハイキ」を開発しました。上昇気流が生じにくいIHクッキングヒーターにおいて効率よく油煙を排気し、メンテナンスがとても楽な、画期的な新製品です。

また、某ハウスメーカーとの共同開発で、「薄型全熱交換器」を開発しました。設置スペースの確保しにくいアパート用の換気システムであり、今後の受注拡大が見込まれます。

さらに、新型の住宅用給排気グリル（簡易施行型）を開発しました。従来品に比べて施工性が格段に向上し、機能はアップしましたが、コストは従来品と同等に抑えています。

### 〔既存製品の改良・コストダウン〕

ビル設備では、VAV開閉装置の改良、子機の改良、新工法シャッター、KLの改良等を行いました。

住宅設備では、全熱交換器本体の改良、ファンユニットの改良、マイナスイオン発生器組込型換気ユニットの改良等を行いました。

その結果、次期の見通しとして、年間約1億円のコストダウンが見込まれます。

研究開発活動の成果である新製品・新技術に関しましては、工業所有権の取得を積極的に行い、経営資源として活用しております。権利の期間満了及び権利の中途放棄を含め、当連結会計期間末の当社グループの工業所有件数は出願中を含めて国内外で207件です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は23,899千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績は、民間設備投資が景気回復基調により増加しているものの、公共建設投資が依然として減少傾向にあり、引き続き厳しい受注競争が続いております。このような環境下で、ビル設備部門と住宅設備部門において採算性を重視した受注活動に取り組んで、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は前連結会計年度比1億96百万円増の67億5百万円となりました。

利益面では、営業損失は当連結会計年度2億34百万円(前連結会計年度は営業利益26百万円)となり、経常損失は当連結会計年度2億41百万円(前連結会計年度は経常利益51百万円)、当期純損失につきましては、前連結会計年度は当期純利益35百万円を計上しましたが、当連結会計年度は当期純損失3億35百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売値率の低下、及び材料代の高騰による影響、販売中止したファンコイルユニットの部品等の在庫評価減、人員増による人件費の増加等により、売上高に占める比率は2.4%増加して80.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、住宅設備部門の販売促進のための広告宣伝費の増加、人件費の増加また、回収が長期化しております売掛金の一部を貸倒引当金に計上するなど、財務の健全化を図る処置を実施したこと等により、前連結会計年度比1億42百万円増の15億57百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比0.4百万円減の42百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比32百万円増の49百万円となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度比34百万円減の0.4百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度12百万円減の3百万円となりました。

#### 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、繰延税金資産の評価見直しとして70百万円の取り崩しをしておりますので、3億35百万円となりました。

前連結会計年度は、経常利益及び特別利益の増加から一部繰延税金資産の取り崩しを実施したことにより、当期純利益は35百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、81億55百万円となり前連結会計年度末と比べ1億23百万円減少しました。

流動資産の減少は、当期純損失による現金及び預金の減少とたな卸資産の減少によるものであり、前連結会計年度末と比べ1億72百万円減少し51億68百万円となりました。

固定資産の残高は、有価証券評価差額の増加により前連結会計年度と比べ49百万円増加し29億87百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金の増加により前連結会計年度末と比べ、1億97百万円増加し46億9百万円となりました。

株主資本は、当期純損失により、前連結会計年度末と比べ、3億20百万円減少し、35億46百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (福岡県糟屋郡)	会社統括	53,782	572	42,170 (2,794)	4,261	100,787	74
第1工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	28,410	13,836	50,982 (3,378)	6,394	99,625	22
第2工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	44,001	15,191	276,065 (6,415)	7,091	342,350	29
第3工場 (福岡県糟屋郡)	吹出口製造	111,860	40,128	171,825 (6,577)	6,629	330,443	37
第4工場 (福岡県糟屋郡)	ファンコイル ユニット・ファス ユニット・24時間 換気システム製造	130,424	19,496	258,695 (8,711)	17,273	425,889	34
技術研究所 (福岡県糟屋郡)	研究開発	80,909	2,453	87,431 (2,944)	10,436	181,231	26
東京支店他 2支店 5事務所	その他設備	1,455	139	- (-)	397	1,991	68

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)トーキン	本社工場 (愛知県海部郡)	吹出口製造	9,248	11,496	32,930 (2,624)	2,025	55,770	20

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 上記の他提出会社のリース契約は、下記の通りであります。

4. (株)トーキンの従業員数には、提出会社からの出向者が5名含まれております。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	11台	5	2,885	9,285
CADシステム機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	19台	5	2,987	6,330
事務用コンピュータ及び附 属機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	135セット	5 ~ 6	15,190	39,392
複写機、ワープロ他 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	80台	5	3,141	9,140

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	4セット	5	41,514	111,236

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,803,980	6,803,980	(株)ジャスダック証券取引 所	-
計	6,803,980	6,803,980	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年6月30日 （注）	-	6,803	-	1,683,378	1,700,000	639,458

（注） 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	12	11	25	7	-	1,904	1,960	-
所有株式数 （単元）	1,055	12,697	518	13,451	431	-	39,885	68,037	280
所有株式数の 割合（％）	1.55	18.67	0.76	19.77	0.63	-	58.62	100.00	-

（注） 1．自己株式498,040株は「個人その他」に4,980単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-11	1,012	14.87
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	603	8.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	5.45
久野早耶	福岡県古賀市花見南2-20-13	347	5.11
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	315	4.63
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	271	3.99
久野幸男	福岡県糟屋郡篠栗町大字尾仲330-27	263	3.87
久野千恵子	福岡県太宰府市水城4-7-12	255	3.76
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.33
ふくぎん保証株式支社	福岡市西区姪浜駅南1-7-1	118	1.74
計		3,715	54.61

(注) 上記のほか、自己株式が 498千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 498,000 (相互保有株式) 普通株式 84,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,221,400	62,214	-
単元未満株式	普通株式 280	-	-
発行済株式総数	6,803,980	-	-
総株主の議決権	-	62,214	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	498,000	-	498,000	7.32

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社トーキン	愛知県海部郡十四山村大字子宝新田字東納43	84,300	-	84,300	1.24
計	-	582,300	-	582,300	8.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつとして位置付け、安定的な配当の継続を基本に、内部留保に留意しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを目標としております。

なお、当期の利益配当につきましては、厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら1株当たり1円50銭減配して3円の配当を実施することを決定しております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	601	337	675	306 418	380
最低(円)	270	173	173	200 270	265

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	359	356	348	324	339	348
最低(円)	312	319	305	301	314	329

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	生産本部本部長 営業本部本部長 技術本部本部長	久野 幸男	昭和26年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和61年1月 技術部長就任 平成2年3月 取締役就任 技術部長 平成6年3月 常務取締役就任 技術部長 平成9年1月 常務取締役就任 技術本部長 平成10年5月 常務取締役就任 技術本部長兼管理部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年2月 代表取締役常務就任 技術本部長兼管理部長 平成13年3月 代表取締役常務就任 製造本部長兼管理部長 平成13年4月 代表取締役社長就任 平成13年5月 株式会社トーキン代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 有限会社ニューコーポレーション代表取締役社長就任 平成15年2月 同社代表取締役社長退任 平成16年10月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事長就任(現任) 平成18年1月 代表取締役社長兼生産本部・営業本部・技術本部各本部長就任(現任) 平成18年2月 株式会社協立エンジニアサービス代表取締役社長就任(現任)	263
専務取締役		進藤 義一	昭和22年1月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 製造部長 平成6年3月 常務取締役就任 製造部長 平成9年1月 常務取締役就任 製造本部長 平成11年4月 株式会社トーキン取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 技術本部長 平成13年4月 常務取締役就任 技術本部長兼管理部長 平成14年1月 株式会社トーキン専務取締役就任(現任) 平成14年4月 専務取締役就任 技術本部長兼管理部長 平成18年1月 株式会社トーキン専務取締役退任 平成18年1月 専務取締役就任(現任) 平成18年2月 株式会社協立エンジニアサービス専務取締役就任(現任)	95
専務取締役		久野 秀夫	昭和23年7月26日生	昭和46年5月 当社入社 昭和53年4月 取締役就任 東京営業所長 平成2年1月 取締役就任 東京支店長 平成4年1月 常務取締役就任 東京支店長 平成8年10月 取締役就任 東京支店長 平成11年6月 取締役退任 平成13年2月 営業本部長就任 平成13年8月 取締役就任 営業本部長 平成14年4月 専務取締役就任(現任) 平成18年1月 株式会社トーキン専務取締役就任(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副本部長	岡田 眞一	昭和23年6月29日生	昭和48年4月 ソーフ株式会社入社 昭和49年8月 マルヨ無線株式会社入社 昭和52年8月 ダイアド株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年1月 製造部長就任 平成16年10月 執行役員製造副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 製造副本部長 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事就任 (現任) 平成18年1月 取締役生産本部副本部長就任(現任) 平成18年2月 株式会社協立エンジニアサービス 取締役就任(現任)	14
取締役	営業本部副本部長	田中 信佳	昭和23年9月8日生	昭和42年4月 岡崎工業株式会社入社 昭和50年5月 株式会社不二工入社 昭和60年8月 当社入社 昭和62年1月 福岡営業所長就任 平成3年1月 代理店営業所長就任 平成14年7月 営業本部購買部長就任 平成16年10月 執行役員営業副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 営業副本部長 平成18年1月 取締役営業本部副本部長就任(現任)	12
取締役	技術本部副本部長	徳永 研介	昭和24年6月19日生	昭和49年4月 株式会社竹中工務店入社 平成15年4月 当社入社 技術部長就任 平成16年10月 執行役員技術副本部長就任 平成17年3月 取締役就任 技術副本部長(現任) 平成18年1月 取締役技術本部副本部長就任(現任)	46
取締役		道城 茂美	昭和4年5月10日生	昭和30年9月 小倉社会保険事務所入所 昭和31年7月 日本炭業株式会社入社 昭和38年5月 日炭建設株式会社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和64年1月 総務部長就任 平成3年3月 取締役総務部長兼経営企画室長就任 平成6年3月 監査役就任 平成17年6月 監査役辞任 平成18年3月 取締役就任(現任)	19
常勤監査役		秦 達	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 株式会社西日本銀行入行 平成10年6月 同行篠栗支店長 平成13年1月 同行事務統括部主任調査役 平成13年5月 当社へ出向 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任)	11
監査役		加藤 久	昭和29年4月29日生	昭和53年7月 福岡市役所入所 平成2年10月 英和特許法律事務所入所 平成6年3月 加藤特許事務所開設(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		長 伸幸	昭和28年9月19日生	昭和51年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入社 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和61年7月 アーサーアンダーセン会計事務所退社 昭和61年7月 税理士登録 昭和62年2月 長公認会計士事務所開設(現任) 平成9年3月 当社監査役就任 平成11年3月 当社監査役退任 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	4
計					493

(注) 1. 監査役秦 達、加藤 久、長 伸幸は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役久野秀夫は、取締役社長久野幸男の兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスが企業を効率よく経営し、会社の経済的繁栄を最大にするための企業の規律と支配に関するものであるということを十分認識し、健全な経営に欠かすことが出来ない重要事項として考えております。

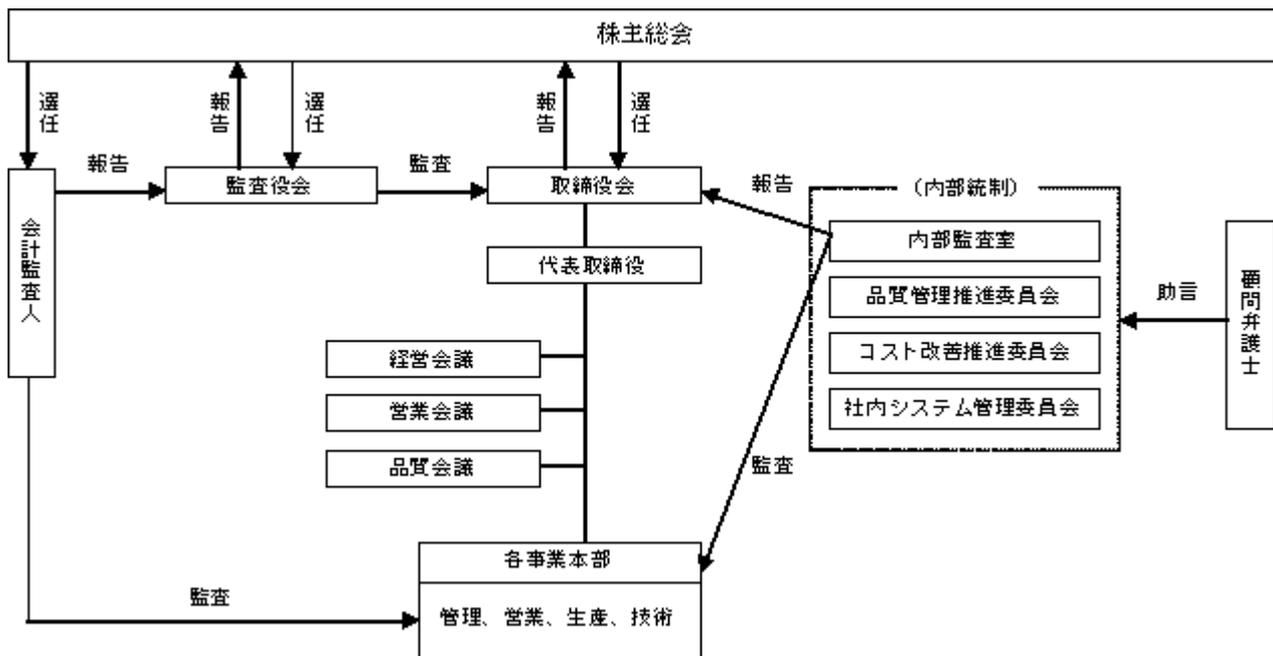
今後につきましても、業務執行に関する迅速な意思決定を持つ経営管理組織にすべく更なる充実を図っていく所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営管理組織につきましては、取締役会を原則として月1回開催しており、取締役6名（社外取締役はおりません。）で構成されております。取締役会において経営の基本方針、重要な業務執行に関する意思決定・方針決定を行っております。当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の監査役2名で構成されております。監査役は役員会に出席し、意見を述べるとともに、適切な経営判断がなされてあるかどうかについて牽制を行っております。また、当社は内部監査室を設け2名の従業員を置いております。内部監査は、年度監査計画に基づき、各本部を対象に業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

監査法人は中央青山監査法人との間で監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。会計監査人は、監査役会において報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。また、法令遵守という観点から外部の弁護士に依頼し、随時、法制面についてのアドバイスを受けております。

なお、当社と社外監査役3名との間には特別な利害関係はありません。



### (2) 監査法人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 森内 茂之 継続監査年数 8年

指定社員 業務執行社員 松嶋 敦 継続監査年数 4年

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 7名

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 66百万円

監査役を支払った報酬 13百万円

計 80百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は合計11百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っております。

特に、役員及び個人主要株主との取引につきましては、適法かつ適正な開示を実施することを基本方針としております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況等

当社の組織は、製造部門（生産本部）、技術部門（技術本部）、営業部門（営業本部）、管理部門（管理本部）と分かれており、さらに社長直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。この内部監査室を設置することにより、各部門間の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、法令・社内規程の遵守状況等につき、内部監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

なお、当社の社内規程としては組織的な牽制が十分機能するように設計された組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を定めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実を図るため、当連結会計年度より、内部監査室が中心となり、社内規定の見直し・業務改善の施策の検討に着手しております。また各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うと共に、取締役会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	733,159		634,979	
2 受取手形及び売掛金	2	3,415,934		3,467,082	
3 有価証券		1,500		-	
4 たな卸資産		1,092,524		958,899	
5 繰延税金資産		3,903		-	
6 短期貸付金		36,900		95,691	
7 その他		60,319		56,695	
貸倒引当金		2,857		44,821	
流動資産合計		5,341,384	64.5	5,168,526	63.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,5	726,961		685,322	
(2) 機械装置及び運搬具	4	105,057		104,572	
(3) 土地	5	1,224,018		1,224,018	
(4) 建設仮勘定		2,848		363	
(5) その他	4	58,503		55,821	
有形固定資産合計		2,117,390	25.6	2,070,098	25.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		-		28,600	
(2) その他		6,861		12,723	
無形固定資産合計		6,861	0.1	41,323	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		202,931		299,517	
(2) 長期貸付金		1,079,872		1,080,131	
(3) 繰延税金資産		34,035		-	
(4) その他	1	154,999		132,831	
貸倒引当金		658,347		636,530	
投資その他の資産合計		813,492	9.8	875,949	10.7
固定資産合計		2,937,743	35.5	2,987,371	36.6
資産合計		8,279,128	100.0	8,155,898	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	1,911,858		1,687,720	
2 短期借入金	5	1,860,897		2,040,000	
3 未払金		155,861		181,900	
4 未払法人税等		12,172		34,199	
5 賞与引当金		13,173		24,886	
6 その他	2	128,712		192,903	
流動負債合計		4,082,674	49.3	4,161,610	51.0
固定負債					
1 繰延税金負債		-		86,963	
2 退職給付引当金		158,995		181,673	
3 役員退職慰労引当金		108,397		122,414	
4 預り保証金		58,900		56,559	
5 その他		2,785		-	
固定負債合計		329,078	4.0	447,611	5.5
負債合計		4,411,753	53.3	4,609,221	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	7	1,683,378	20.3	1,683,378	20.6
資本剰余金		2,233,633	27.0	2,233,633	27.4
利益剰余金		86,261	1.0	277,532	3.4
その他有価証券評価差額 金		57,099	0.7	100,194	1.2
自己株式	8	192,998	2.3	192,998	2.3
資本合計		3,867,375	46.7	3,546,676	43.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,279,128	100.0	8,155,898	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,509,707	100.0		6,705,934	100.0
売上原価			5,067,781	77.9		5,382,722	80.3
売上総利益			1,441,926	22.1		1,323,211	19.7
販売費及び一般管理費	1,2		1,415,620	21.7		1,557,808	23.2
営業利益又は営業損失 ( )			26,305	0.4		234,597	3.5
営業外収益							
1 受取利息		11,271			11,811		
2 受取配当金		3,505			2,685		
3 スクラップ売却収入		11,595			14,634		
4 雑収入		16,062	42,435	0.7	13,775	42,907	0.6
営業外費用							
1 支払利息		13,188			13,674		
2 手形売却損		2,055			920		
3 貸倒引当金繰入額		-			34,000		
4 雑損失		1,736	16,980	0.3	1,124	49,720	0.7
経常利益又は経常損失 ( )			51,760	0.8		241,409	3.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		31,226			483		
2 貸倒引当金戻入益		3,537	34,763	0.5	-	483	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,107			560		
2 ゴルフ会員権評価損		300			-		
3 在庫整理損		13,688			2,418		
4 貸倒引当金繰入額		260			-		
5 その他		700	16,055	0.2	182	3,162	0.0
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			70,468	1.1		244,088	3.6
法人税、住民税及び事 業税		12,457			21,686		
法人税等調整額		22,721	35,179	0.5	70,021	91,707	1.4
当期純利益又は 当期純損失( )			35,289	0.6		335,796	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,339,458		2,233,633
資本剰余金減少高					
1 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		59,162		-	
2 配当金		46,662	105,824	-	-
資本剰余金期末残高			2,233,633		2,233,633
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,189		86,261
利益剰余金増加高					
1 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		59,162		-	
2 当期純利益		35,289	94,451	-	-
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		27,997	
2 当期純損失		-	-	335,796	363,793
利益剰余金期末残高			86,261		277,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )		70,468	244,088
減価償却費		115,326	109,884
連結調整勘定償却額		-	7,150
貸倒引当金増減額(減 少: )		3,277	54,027
退職給付引当金増減額 (減少: )		21,649	22,678
役員退職慰労引当金増減 額(減少: )		12,255	14,017
賞与引当金増減額(減 少: )		2,931	11,713
受取利息及び受取配当金		14,776	14,497
支払利息		13,188	13,674
会員権売却損		-	182
投資有価証券売却益		31,226	483
有形固定資産除却損		1,107	560
売上債権の増減額(増 加: )		374,059	50,874
たな卸資産の増減額(増 加: )		374,602	133,625
仕入債務の増減額(減 少: )		131,357	224,137
未払消費税等の増減額 (減少: )		6,036	23,466
その他		18,582	99,931
小計		74,502	43,168
利息及び配当金の受取額		14,741	14,553
利息の支払額		13,008	13,570
法人税等の支払額		12,457	12,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,777	54,394

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50,000	10,000
定期預金の払戻による収入		-	130,001
有価証券の取得による支出		50,000	-
有価証券の売却による収入		50,000	1,500
有形固定資産の取得による支出		51,487	80,451
投資有価証券の取得による支出		7,574	2,174
投資有価証券の売却による収入		51,458	4,048
子会社株式の取得による支出		-	35,750
子会社出資金の取得による支出		-	20,000
貸付けによる支出		56,186	285,360
貸付金の回収による収入		37,208	226,310
会員権の売却による収入		-	3,565
その他		2,311	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,893	71,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,000	190,000
長期借入金の返済による支出		65,636	10,897
配当金の支払額		46,662	28,145
その他		4,606	3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,904	147,259
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		162,021	21,821
現金及び現金同等物の期首残高		765,178	603,157
現金及び現金同等物の期末残高		603,157	624,979

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱トーキン (2)	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱トーキン (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 常熟快風空調有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高(営業初年度につき発生していません。)、当期純損益(持分に見合う額)利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	持分法を適用していない非連結子会社常熟快風空調有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	㈱トーキンの決算日は平成16年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱トーキンの決算日は平成17年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 (2) 商品 主として総平均法による原価法 (3) 原材料 主として総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 2 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>2 無形固定資産 定額法</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生していないため、該当事項はありません。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年で均等償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1.	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	投資その他の資産(その他) 20,000千円
受取手形 175,648千円	2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。
支払手形 308,755千円	受取手形 127,356千円
その他(設備支払手形) 4,977千円	支払手形 211,729千円
3. 受取手形割引高 70,265千円	その他(設備支払手形) 2,432千円
債権流動化による遡及義務 80,922千円	3.
4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,918,743千円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は3,018,016千円あります。
5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 現金及び預金 20,000千円	担保資産 建物及び構築物 5,243千円
建物及び構築物 5,659千円	土地 32,930千円
土地 32,930千円	合計 38,173千円
合計 58,590千円	
担保付債務 短期借入金 10,897千円	担保付債務 短期借入金 190,000千円
6. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し66,785千円の保証を行っております。	6. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し56,556千円の保証を行っております。
7. 当社の発行済株式総数 普通株式 6,803,980株	7. 当社の発行済株式総数 同左
8. 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 582,340株	8. 連結会社が保有する自己株式の数 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">398,210千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">366,347千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,289千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,390千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,255千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">34,299千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107千円</td></tr> </table>	発送配達費	398,210千円	給与	366,347千円	賞与引当金繰入額	2,289千円	退職給付引当金繰入額	16,390千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,255千円	34,299千円	建物及び構築物	197千円	機械装置及び運搬具	898千円	その他	11千円	合計	1,107千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">387,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,727千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">379,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,599千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">23,899千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560千円</td></tr> </table>	発送配達費	387,639千円	貸倒引当金繰入額	22,727千円	給与	379,985千円	賞与引当金繰入額	5,122千円	退職給付引当金繰入額	16,599千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,017千円	連結調整勘定償却額	7,150千円	23,899千円	機械装置及び運搬具	516千円	その他	44千円	合計	560千円
発送配達費	398,210千円																																								
給与	366,347千円																																								
賞与引当金繰入額	2,289千円																																								
退職給付引当金繰入額	16,390千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,255千円																																								
34,299千円																																									
建物及び構築物	197千円																																								
機械装置及び運搬具	898千円																																								
その他	11千円																																								
合計	1,107千円																																								
発送配達費	387,639千円																																								
貸倒引当金繰入額	22,727千円																																								
給与	379,985千円																																								
賞与引当金繰入額	5,122千円																																								
退職給付引当金繰入額	16,599千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,017千円																																								
連結調整勘定償却額	7,150千円																																								
23,899千円																																									
機械装置及び運搬具	516千円																																								
その他	44千円																																								
合計	560千円																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">733,159</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">130,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,157</td></tr> </table> <p>(注) 現金及び現金同等物には、担保に供している預入期間1ヶ月の定期預金20,000千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	733,159	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,001	現金及び現金同等物	603,157	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">634,979</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,979</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	634,979	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	624,979
現金及び預金勘定	733,159												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,001												
現金及び現金同等物	603,157												
現金及び預金勘定	634,979												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	624,979												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	120,812	42,884	77,927	その他	125,818	65,864	59,954
無形固定資産	132,248	50,362	81,885	無形固定資産	137,711	74,275	63,436
合計	253,060	93,247	159,813	合計	263,530	140,140	123,390
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いと、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 1. 同左			
2. その他は工具・器具及び備品、無形固定資 産はソフトウェアであります。				2. 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,868千円	1年内			47,466千円
1年超			110,944千円	1年超			75,923千円
合計			159,813千円	合計			123,390千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いと、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			50,193千円	支払リース料			50,018千円
減価償却費相当額			50,193千円	減価償却費相当額			50,018千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。				同左			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,583	201,340	69,756	132,848	299,483	166,634
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	131,583	201,340	69,756	132,848	299,483	166,634
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,732	1,591	141	34	34	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,732	1,591	141	34	34	-
	合計	133,315	202,931	69,615	132,882	299,517	166,634

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
51,458	31,226	-	5,548	483	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
割引金融債	1,500	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	1,500	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,500	-	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項            (平成16年12月31日現在)            (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">477,612</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,766</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,846</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,850</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,995</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)            (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,363</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,913</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,441</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	477,612	(2) 年金資産	280,766	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	196,846	(4) 未認識数理計算上の差異	37,850	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	158,995	(1) 勤務費用	38,363	(2) 利息費用	10,913	(3) 期待運用収益(減算)	5,662	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,827	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	47,441	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項            (平成17年12月31日現在)            (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">530,726</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">289,562</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,163</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,489</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,673</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)            (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,481</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,798</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,126</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	530,726	(2) 年金資産	289,562	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	241,163	(4) 未認識数理計算上の差異	59,489	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	181,673	(1) 勤務費用	38,481	(2) 利息費用	11,798	(3) 期待運用収益(減算)	6,630	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,477	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	47,126	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(1) 退職給付債務	477,612																																																								
(2) 年金資産	280,766																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	196,846																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	37,850																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	158,995																																																								
(1) 勤務費用	38,363																																																								
(2) 利息費用	10,913																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	5,662																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,827																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	47,441																																																								
(1) 割引率	2.5%																																																								
(2) 期待運用収益率	2.4%																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																								
(1) 退職給付債務	530,726																																																								
(2) 年金資産	289,562																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	241,163																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	59,489																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	181,673																																																								
(1) 勤務費用	38,481																																																								
(2) 利息費用	11,798																																																								
(3) 期待運用収益(減算)	6,630																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,477																																																								
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	47,126																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 期待運用収益率	2.4%																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
親会社繰越欠損金	親会社繰越欠損金
54,481	90,390
子会社繰越欠損金	貸倒引当金繰入超過額
6,940	319,272
貸倒引当金繰入超過額	賞与引当金超過額
244,216	7,231
賞与引当金超過額	退職給付引当金超過額
5,322	72,367
退職給付引当金超過額	役員退職慰労引当金否認
63,258	49,455
役員退職慰労引当金否認	会員権等評価損否認
43,792	5,425
会員権等評価損否認	投資有価証券評価損
24,029	24,415
投資有価証券評価損	原材料評価損
24,415	10,865
その他	その他
1,592	1,986
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
468,049	581,410
評価性引当額	評価性引当額
418,279	581,410
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
49,769	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
11,830	66,711
繰延税金負債合計	土地評価益
11,830	20,252
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
37,939	86,963
	繰延税金負債の純額
	86,963
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産	3,903千円
固定資産 - 繰延税金資産	34,035千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(単位：%)	
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費調整外項目	4.2
受取配当金	1.0
評価性引当額	11.3
源泉税利子割	0.4
住民税均等割	17.3
税率変更による期末繰延税金資産影響額	1.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	(有)ニューコー ポレーション	福岡県 糟屋郡	3,000	損害保険 代理業	直接 16.0	-	資金援 助	貸付金利息	6,849	長期貸付 金	683,029
										受取利息	6,849

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義 姉)	-	-	(有)ニュー コーポレ ーション 代表取締 役	(被所有) 直接 4.1	-	-	貸付の回収 貸付金利息	1,178	長期貸付 金	108,721
									1,096	受取利息	1,096

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(有)ニューコーポレーションとの取引については、(1) 親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	(有)ニューコー ポレーション	福岡県 糟屋郡	3,000	損害保険 代理業	直接 16.3	-	資金援 助	貸付金利息	6,830	長期貸付 金	683,029
										受取利息	6,830

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	久野千恵子 (代表取締役 久野幸男の義姉)	-	-	(有)ニューコーポレーション 代表取締役	(被所有) 直接 4.1	-	-	貸付の回収 貸付金利息	496 1,084	長期貸付金	108,225
										受取利息	1,084

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

・資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. (有)ニューコーポレーションとの取引については、(1) 親会社及び法人主要株主等の項に記載しております。

3. 常熟快風空調有限公司との取引については、(3) 子会社等の項に記載しております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	常熟快風空調有限公司	中華人民共和国	25,000	空調設備 機材の製造販売	直接 80.0	2	当社製品の製造販売	経費の立替	2,355	立替金	2,355

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	621.60円	1株当たり純資産額	570.05円
1株当たり当期純利益	5.67円	1株当たり当期純損失	53.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,289	335,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	35,289	335,796
期中平均株式数(株)	6,221,640	6,221,640

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ビル設備部門及び住宅設備部門における部品の輸出入と製品のアフターサービス並びにメンテナンス業務を充実させるため新会社を設立致しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社協立エンジニアサービス</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年2月2日</p> <p>(3) 本店所在地 福岡県福岡市博多区榎田2丁目1番10号</p> <p>(4) 代表者 久野幸男</p> <p>(5) 資本の額及び出資比率 100万円 当社出資比率100%</p> <p>(6) 営業開始日 平成18年3月1日</p> <p>(7) 業務内容 空調設備機器及びそれらの部品の輸出入、販売及び保守メンテナンス等</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	2,040,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,897	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	1,350	1,350	1.85	-
計	1,862,247	2,041,350	-	-

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		733,114		575,461	
2 受取手形	1,3	1,911,164		1,671,107	
3 売掛金	3	1,502,717		1,700,748	
4 有価証券		1,500		-	
5 商品		124,928		99,026	
6 製品		426,219		293,959	
7 原材料		350,447		357,820	
8 仕掛品		16,795		18,397	
9 貯蔵品		5,343		4,276	
10 前払費用		35,859		28,493	
11 繰延税金資産		3,903		-	
12 短期貸付金		36,900		95,691	
13 未収入金	3	19,275		17,990	
14 その他	3	9,342		14,118	
15 貸倒引当金		3,107		44,615	
流動資産合計		5,174,405	62.9	4,832,477	61.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,988,522		1,992,885		
減価償却累計額		1,306,682	681,839	1,357,214	635,670	
(2) 構築物		191,944		202,053		
減価償却累計額		157,099	34,845	161,650	40,403	
(3) 機械及び装置		905,599		917,957		
減価償却累計額		810,761	94,837	829,758	88,198	
(4) 車両運搬具		18,369		20,209		
減価償却累計額		16,528	1,840	15,332	4,877	
(5) 工具、器具及び備品		599,684		623,735		
減価償却累計額		542,000	57,683	569,939	53,796	
(6) 土地			1,140,957		1,140,957	
(7) 建設仮勘定			2,848		363	
有形固定資産合計			2,014,853	24.5	1,964,266	25.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			-		500	
(2) 意匠権			-		5,450	
(3) 施設利用権			1,084		947	
(4) 電話加入権			4,083		4,083	
(5) その他無形固定資産			-		50	
無形固定資産合計			5,167	0.1	11,030	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			197,328		290,599	
(2) 関係会社株式			-		35,750	
(3) 関係会社出資金			-		20,000	
(4) 株主、役員及び従業員長期貸付金			1,079,872		1,080,131	
(5) 関係会社長期貸付金			300,000		250,000	
(6) 長期積立保険料			33,050		32,474	
(7) 破産債権、更生債権等			8,494		8,399	
(8) 繰延税金資産			85,266		-	
(9) その他			112,125		70,884	
(10) 貸倒引当金			784,487		762,849	
投資その他の資産合計			1,031,649	12.5	1,025,390	13.1
固定資産合計			3,051,670	37.1	3,000,687	38.3
資産合計			8,226,076	100.0	7,833,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,444,589		1,208,578	
2 買掛金	3	377,209		410,012	
3 短期借入金		1,850,000		1,850,000	
4 未払金		157,823		174,766	
5 未払費用		35,512		32,600	
6 未払法人税等		11,882		23,624	
7 未払消費税等		11,574		28,049	
8 預り金		20,802		90,733	
9 賞与引当金		8,700		17,900	
10 設備支払手形	1	28,843		12,615	
11 その他		18,364		8,719	
流動負債合計		3,965,301	48.2	3,857,600	49.3
固定負債					
1 長期未払金		2,785		-	
2 繰延税金負債		-		66,127	
3 退職給付引当金		156,581		179,127	
4 役員退職慰労引当金		108,397		122,414	
5 預り保証金		58,900		56,559	
固定負債合計		326,664	4.0	424,228	5.4
負債合計		4,291,966	52.2	4,281,829	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,683,378	20.5		1,683,378	21.5
資本剰余金							
1 資本準備金		639,458			639,458		
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備 金減少差益		1,593,543			1,593,543		
資本剰余金合計			2,233,001	27.1		2,233,001	28.5
利益剰余金							
1 利益準備金		59,010			59,010		
2 当期末処分利益又は当 期未処理損失( )		31,383			392,117		
利益剰余金合計			90,393	1.1		333,107	4.2
其他有価証券評価差額 金	6		56,828	0.7		97,553	1.2
自己株式	5		129,492	1.6		129,492	1.7
資本合計			3,934,110	47.8		3,551,334	45.3
負債・資本合計			8,226,076	100.0		7,833,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3						
1 製品売上高		4,940,961			5,061,671		
2 商品売上高		1,230,636	6,171,597	100.0	1,102,735	6,164,407	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		191,887			426,219		
(2) 当期製品製造原価		4,092,501			4,016,355		
合計		4,284,389			4,442,575		
(3) 他勘定振替高	1	4,501			15,396		
(4) 製品期末たな卸高		426,219			293,959		
		3,853,667			4,133,219		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		87,225			124,928		
(2) 当期商品仕入高	3	1,050,393			891,277		
合計		1,137,618			1,016,206		
(3) 他勘定振替高	1	-			2,888		
(4) 商品期末たな卸高		124,928			99,026		
		1,012,689	4,866,357	78.9	914,290	5,047,510	81.9
売上総利益			1,305,240	21.1		1,116,896	18.1
販売費及び一般管理費	2,4		1,294,350	20.9		1,398,285	22.7
営業利益又は営業損失 ( )			10,889	0.2		281,388	4.6
営業外収益							
1 受取利息	3	14,647			14,522		
2 受取配当金		3,488			2,662		
3 スクラップ売却収入		10,259			13,038		
4 経営指導料	3	-			9,142		
5 雑収入		11,556	39,952	0.6	9,121	48,487	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12,610			11,909		
2 貸倒引当金繰入額		-			34,000		
3 雑損失		1,736	14,347	0.2	877	46,787	0.7
経常利益又は経常損失 ( )			36,494	0.6		279,688	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		31,226			483		
2 貸倒引当金戻入益		9,758	40,984	0.6	-	483	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,107			207		
2 ゴルフ会員権売却損		-			182		
3 ゴルフ会員権評価損		300			-		
4 在庫整理損		4,688			2,418		
5 貸倒引当金繰入額		260			-		
6 その他		700	7,055	0.1	-	2,808	0.1
税引前当期純利益又は 当期純損失( )			70,423	1.1		282,014	4.6
法人税、住民税及び事 業税		12,167			12,110		
法人税等調整額		26,871	39,039	0.6	101,000	113,110	1.8
当期純利益又は当期純 損失( )			31,383	0.5		395,124	6.4
前期繰越利益			-			3,007	
当期未処分利益又は当 期未処理損失( )			31,383			392,117	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
原材料	1		2,824,676	69.0		2,713,100	67.5	
労務費			835,701	20.4		855,957	21.3	
経費								
1 外注加工費			98,958			78,151		
2 減価償却費			88,387			84,265		
3 賃借料			23,192			24,831		
4 その他			221,286	431,824	10.6	261,652	448,899	11.2
当期総製造費用				4,092,202	100.0		4,017,957	100.0
期首仕掛品たな卸高				17,094			16,795	
計				4,109,297			4,034,753	
期末仕掛品たな卸高			16,795			18,397		
当期製品製造原価			4,092,501			4,016,355		

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額5,151千円、退職給付引当金繰入額29,402千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額5,276千円、退職給付引当金繰入額29,163千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
< 当期末処分利益の処分 >					
当期末処分利益			31,383		-
利益処分額					
配 当 金		28,376	28,376	-	-
次期繰越利益			3,007		-
< 当期末処理損失の処理 >					
当期末処理損失			-		392,117
損失金処理額					
その他資本剰余金からの振替額		-	-	392,117	392,117
次期繰越損失			-		-
< その他資本剰余金の処分 >					
その他資本剰余金			-		1,593,543
その他資本剰余金処分額					
1. 配当金		-	-	18,917	
2. 利益剰余金への振替額		-	-	392,117	411,035
その他資本剰余金次期繰越額			-		1,182,507

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法 (2) 商 品：総平均法による原価法 (3) 原 材 料：総平均法による原価法 (4) 貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品：同左 (2) 商 品：同左 (3) 原 材 料：同左 (4) 貯 蔵 品：同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：2～47年 機械及び装置：10年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																										
<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">303,777千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,663,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,803,980株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">217,503千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,406千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,752千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、(株)トークンの仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(67名)</td> <td style="text-align: right;">66,785千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トークン</td> <td style="text-align: right;">6,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">498,040株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,828千円であります。</p> <p>7. 欠損てん補</p> <p>平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">任意積立金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金及び資本準備金減少差益</td> <td style="text-align: right;">59,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,162千円</td> </tr> </table>	受取手形	175,648千円	支払手形	303,777千円	設備支払手形	4,977千円	普通株式	20,663,400株	発行済株式総数		普通株式	6,803,980株	(流動資産) 受取手形	217,503千円	売掛金	59,406千円	未収入金	3,745千円	立替金	282千円	(流動負債) 買掛金	10,752千円	保証先	保証金額	従業員(67名)	66,785千円	(株)トークン	6,720千円	普通株式	498,040株	任意積立金	50,000千円	資本金及び資本準備金減少差益	59,162千円	合計	109,162千円	<p>1. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当期は期末日が銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,297千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,663,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,803,980株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">324,630千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,747千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,702千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記のとおり、従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し、保証を行っています。また、(株)トークンの銀行借入および仕入債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(64名)</td> <td style="text-align: right;">56,556千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トークン(銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トークン(仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">2,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">498,040株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は97,553千円であります。</p> <p>7. 欠損てん補</p> <p>平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">任意積立金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金及び資本準備金減少差益</td> <td style="text-align: right;">59,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,162千円</td> </tr> </table>	受取手形	127,356千円	支払手形	209,297千円	設備支払手形	2,432千円	普通株式	20,663,400株	発行済株式総数		普通株式	6,803,980株	(流動資産) 受取手形	324,630千円	売掛金	66,747千円	未収入金	4,285千円	立替金	2,537千円	(流動負債) 買掛金	13,702千円	保証先	保証金額	従業員(64名)	56,556千円	(株)トークン(銀行借入)	190,000千円	(株)トークン(仕入債務)	2,124千円	普通株式	498,040株	任意積立金	50,000千円	資本金及び資本準備金減少差益	59,162千円	合計	109,162千円
受取手形	175,648千円																																																																										
支払手形	303,777千円																																																																										
設備支払手形	4,977千円																																																																										
普通株式	20,663,400株																																																																										
発行済株式総数																																																																											
普通株式	6,803,980株																																																																										
(流動資産) 受取手形	217,503千円																																																																										
売掛金	59,406千円																																																																										
未収入金	3,745千円																																																																										
立替金	282千円																																																																										
(流動負債) 買掛金	10,752千円																																																																										
保証先	保証金額																																																																										
従業員(67名)	66,785千円																																																																										
(株)トークン	6,720千円																																																																										
普通株式	498,040株																																																																										
任意積立金	50,000千円																																																																										
資本金及び資本準備金減少差益	59,162千円																																																																										
合計	109,162千円																																																																										
受取手形	127,356千円																																																																										
支払手形	209,297千円																																																																										
設備支払手形	2,432千円																																																																										
普通株式	20,663,400株																																																																										
発行済株式総数																																																																											
普通株式	6,803,980株																																																																										
(流動資産) 受取手形	324,630千円																																																																										
売掛金	66,747千円																																																																										
未収入金	4,285千円																																																																										
立替金	2,537千円																																																																										
(流動負債) 買掛金	13,702千円																																																																										
保証先	保証金額																																																																										
従業員(64名)	56,556千円																																																																										
(株)トークン(銀行借入)	190,000千円																																																																										
(株)トークン(仕入債務)	2,124千円																																																																										
普通株式	498,040株																																																																										
任意積立金	50,000千円																																																																										
資本金及び資本準備金減少差益	59,162千円																																																																										
合計	109,162千円																																																																										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )			当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																																																				
1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。			1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。																																																																				
( 他勘定振替高 )			( 製品他勘定振替高 )																																																																				
広告宣伝費への振替高	1,473千円		広告宣伝費への振替高	12,956千円																																																																			
在庫整理損への振替高	2,922千円		在庫整理損への振替高	2,418千円																																																																			
その他への振替高	105千円		その他への振替高	21千円																																																																			
( 商品他勘定振替高 )			広告宣伝費への振替高																																																																				
			2,888千円																																																																				
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																																																																				
		構成比			構成比																																																																		
販売費	864,499千円	66.8%	販売費	898,220千円	64.2%																																																																		
一般管理費	429,851千円	33.2%	一般管理費	500,065千円	35.8%																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送配達費</td><td>373,334</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,658</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>24,030</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>38,870</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>30,340</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,835</td></tr> <tr><td>給与</td><td>343,388</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>45,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>16,221</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,255</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>64,201</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td>237,468</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,294,350</td></tr> </tbody> </table>			費目	金額 ( 千円 )	発送配達費	373,334	広告宣伝費	22,658	通信費	24,030	旅費交通費	38,870	地代・家賃	30,340	役員報酬	60,835	給与	343,388	賞与	45,097	賞与引当金繰入額	3,253	退職給付引当金繰入額	16,221	役員退職慰労引当金繰入額	12,255	法定福利費	64,201	減価償却費	22,394	その他	237,468	計	1,294,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送配達費</td><td>361,225</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,450</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>40,635</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>22,712</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>34,533</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>29,408</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>80,869</td></tr> <tr><td>給与</td><td>350,479</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>69,546</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,709</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>16,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,017</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td>262,348</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,398,285</td></tr> </tbody> </table>			費目	金額 ( 千円 )	発送配達費	361,225	貸倒引当金繰入額	22,450	広告宣伝費	40,635	通信費	22,712	旅費交通費	34,533	地代・家賃	29,408	役員報酬	80,869	給与	350,479	賞与	69,546	賞与引当金繰入額	3,709	退職給付引当金繰入額	16,552	役員退職慰労引当金繰入額	14,017	法定福利費	70,041	減価償却費	19,754	その他	262,348	計	1,398,285
費目	金額 ( 千円 )																																																																						
発送配達費	373,334																																																																						
広告宣伝費	22,658																																																																						
通信費	24,030																																																																						
旅費交通費	38,870																																																																						
地代・家賃	30,340																																																																						
役員報酬	60,835																																																																						
給与	343,388																																																																						
賞与	45,097																																																																						
賞与引当金繰入額	3,253																																																																						
退職給付引当金繰入額	16,221																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,255																																																																						
法定福利費	64,201																																																																						
減価償却費	22,394																																																																						
その他	237,468																																																																						
計	1,294,350																																																																						
費目	金額 ( 千円 )																																																																						
発送配達費	361,225																																																																						
貸倒引当金繰入額	22,450																																																																						
広告宣伝費	40,635																																																																						
通信費	22,712																																																																						
旅費交通費	34,533																																																																						
地代・家賃	29,408																																																																						
役員報酬	80,869																																																																						
給与	350,479																																																																						
賞与	69,546																																																																						
賞与引当金繰入額	3,709																																																																						
退職給付引当金繰入額	16,552																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,017																																																																						
法定福利費	70,041																																																																						
減価償却費	19,754																																																																						
その他	262,348																																																																						
計	1,398,285																																																																						

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">478,492千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">127,483千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,299千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107千円</td> </tr> </table>	売上高	478,492千円	仕入高	127,483千円	受取利息	3,380千円	建物	190千円	構築物	7千円	機械及び装置	898千円	その他	11千円	合計	1,107千円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">685,613千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">114,545千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,899千円</p> <p>5. 固定資産除却損は、車両運搬具207千円であります。</p>	売上高	685,613千円	仕入高	114,545千円	受取利息	2,713千円	経営指導料	9,142千円
売上高	478,492千円																								
仕入高	127,483千円																								
受取利息	3,380千円																								
建物	190千円																								
構築物	7千円																								
機械及び装置	898千円																								
その他	11千円																								
合計	1,107千円																								
売上高	685,613千円																								
仕入高	114,545千円																								
受取利息	2,713千円																								
経営指導料	9,142千円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	119,587	42,425	77,161	工具、器具及び備品	124,593	65,200	59,392
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	132,248	50,362	81,885	ソフトウェア	137,711	74,275	63,436
合計	251,835	92,787	159,047	合計	262,305	139,476	122,828
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,664千円	1年内			47,262千円
1年超			110,382千円	1年超			75,566千円
合計			159,047千円	合計			122,828千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49,989千円	支払リース料			49,814千円
減価償却費相当額			49,989千円	減価償却費相当額			49,814千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 54,481	繰越欠損金 90,390
貸倒引当金繰入超過額 295,447	貸倒引当金繰入超過額 319,272
賞与引当金超過額 3,514	賞与引当金超過額 7,231
退職給付引当金超過額 63,258	退職給付引当金超過額 72,367
役員退職慰労引当金否認 43,792	役員退職慰労引当金否認 49,455
会員権等評価損否認 24,029	会員権等評価損否認 5,425
投資有価証券評価損 24,415	投資有価証券評価損 24,415
その他 1,592	原材料評価損 10,865
繰延税金資産小計 510,532	その他 1,986
評価性引当額 409,532	繰延税金資産小計 581,410
繰延税金資産合計 101,000	評価性引当額 581,410
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
その他有価証券評価差額金 11,830	繰延税金負債
繰延税金負債合計 11,830	その他有価証券評価差額金 66,127
繰延税金資産の純額 89,169	繰延税金負債合計 66,127
	繰延税金負債の純額 66,127
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	(2) 当期は税引前当期純損失が計上されているため記載していません。
法定実効税率 41.7	
(調整)	
交際費等調整外項目 3.8	
受取配当金 1.0	
源泉税利子割 0.4	
住民税均等割 16.9	
税率変更による期末繰延税金資産の修正 1.2	
評価性引当額 4.9	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	623.87円	1株当たり純資産額	563.17円
1株当たり当期純利益	4.97円	1株当たり当期純損失	62.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	31,383	395,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	31,383	395,124
期中平均株式数(株)	6,305,940	6,305,940

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社は、(株)トーキンが実行する銀行借入に際して、連帯保証人を引受けることを、平成16年11月15日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>なお、借入に対する保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主 (株)トーキン</p> <p>(2) 借入金額 90百万円</p> <p>(3) 借入実行日 平成17年1月27日</p> <p>(4) 当社が引受ける連帯保証額 100百万円(限度額)</p> <p>2. 中部地区におけるビル設備部門及び住宅設備部門の販売拡大と機動力強化を目的とするため、(株)トーキンの発行する株式を取得することを、平成17年2月10日開催の取締役会で決議しました。</p> <p>なお、取得内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先名 Y S T 投資事業組合他 3 投資事業組合</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成17年2月28日</p> <p>(3) 取得する株式 株式数 130,000株 取得価額 35,750,000円 取得後の持ち株比率 40.37%</p>	<p>ビル設備部門及び住宅設備部門における部品の輸出入と製品のアフターサービス並びにメンテナンス業務を充実させるため新会社を設立致しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社協立エンジニアサービス</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年2月2日</p> <p>(3) 本店所在地 福岡県福岡市博多区榎田2丁目1番10号</p> <p>(4) 代表者 久野幸男</p> <p>(5) 資本の額及び出資比率 100百万円 当社出資比率100%</p> <p>(6) 営業開始日 平成18年3月1日</p> <p>(7) 業務内容 空調設備機器及びそれらの部品の輸出入、販売及び保守メンテナンス等</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	150,900	106,233
		(株)南陽	48,500	52,816
		(株)大気社	13,107	27,066
		テクノ菱和(株)	30,943	27,848
		高砂熱学工業(株)	26,120	25,310
		ダイダン(株)	27,042	22,688
		(株)朝日工業社	29,640	18,229
		新日本空調(株)	7,989	8,053
		キューサイ(株)	1,500	1,618
		(株)高田工業所	500	700
		その他(1銘柄)	34,000	34
計		370,243	290,599	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,988,522	4,363	-	1,992,885	1,357,214	50,531	635,670
構築物	191,944	10,108	-	202,053	161,650	4,698	40,403
機械及び装置	905,599	12,357	-	917,957	829,758	18,997	88,198
車両運搬具	18,369	5,987	4,146	20,209	15,332	2,743	4,877
工具、器具及び備品	599,684	24,051	-	623,735	569,939	27,939	53,796
土地	1,140,957	-	-	1,140,957	-	-	1,140,957
建設仮勘定	2,848	1,313	3,798	363	-	-	363
有形固定資産計	4,847,926	58,182	7,945	4,898,162	2,933,896	104,910	1,964,266
無形固定資産							
特許権	-	500	-	500	-	-	500
意匠権	-	5,450	-	5,450	-	-	5,450
施設利用権	2,059	-	-	2,059	1,112	137	947
電話加入権	4,083	-	-	4,083	-	-	4,083
その他無形固定資産等	-	50	-	50	-	-	50
無形固定資産計	6,142	6,000	-	12,142	1,112	137	11,030

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,683,378	-	-	1,683,378
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,803,980)	(-)	(-)	(6,803,980)
	普通株式（千円）	1,683,378	-	-	1,683,378
	計（株）	(6,803,980)	(-)	(-)	(6,803,980)
	計（千円）	1,683,378	-	-	1,683,378
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	639,458	-	-	639,458
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	1,593,543	-	-	1,593,543
	計（千円）	2,233,001	-	-	2,233,001
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	59,010	-	-	59,010
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	59,010	-	-	59,010

（注）1．期末日現在における自己株式数は498,040株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	787,594	56,450	36,580	-	807,464
賞与引当金	8,700	17,900	8,700	-	17,900
役員退職慰労引当金	108,397	14,017	-	-	122,414

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,551
預金	
当座預金	312,235
普通預金	38,378
定期預金	210,000
別段預金	6,296
小計	566,909
合計	575,461

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーキン	324,630
住商マシネックス関西(株)	182,401
日電機器(株)	114,561
新菱冷熱工業(株)	83,900
本山振興(株)札幌	47,727
その他	917,886
合計	1,671,107

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	127,356
平成18年1月	313,170
2月	375,843
3月	338,858
4月	344,714
5月以降	171,164
合計	1,671,107

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	194,460
住商マシネックス(株)	181,350
住商マシネックス関西(株)	163,655
新日本空調(株)	147,618
住友商事(株)	101,440
その他	912,223
合計	1,700,748

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,502,717	6,678,888	6,480,857	1,700,748	79.2	87.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高、当期回収高には消費税等を含めて表示しております。

商品

品名	金額(千円)
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	99,026
合計	99,026

製品

品名	金額(千円)
ダンパー	117,289
吹出口	111,704
ファスユニット	37,332
ファンコイルユニット	11,464
24時間換気システム	16,167
合計	293,959

原材料

品名	金額（千円）
プレス、切削部品、その他	273,936
鉄鋼、非鉄金属、その他	63,587
その他	20,295
合計	357,820

仕掛品

品名	金額（千円）
ダンパー	5,608
吹出口	11,829
ファスユニット	960
合計	18,397

貯蔵品

品名	金額（千円）
製品取扱説明書及びカタログ類	3,557
その他	718
合計	4,276

株主、役員及び従業員長期貸付金

相手先	金額（千円）
株主貸付金	1,051,310
従業員貸付金	28,821
合計	1,080,131

( )負債の部  
 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	94,777
アライ実業(株)	62,638
九州福山通運(株)	56,155
(株)チノー	54,716
(株)竹田商会	46,897
その他	893,392
合計	1,208,578

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	209,297
平成18年1月	222,463
2月	237,090
3月	252,324
4月以降	287,403
合計	1,208,578

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)木村工業	33,792
(株)ハイマート産業	26,744
アライ実業(株)	23,129
住友商事(株)	19,042
タイロン(株)	16,476
その他	290,826
合計	410,012

短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	450,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)福岡銀行	300,000
(株)西日本シティ銀行	250,000
その他	400,000
合計	1,850,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損又は毀損による株券の再発行の場合株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月21日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月4日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月30日）平成17年4月4日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

協立エアテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内 茂之  
関与社員

関与社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

協立エアテック株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

協立エアテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内 茂之  
関与社員

関与社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

協立エアテック株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋敦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。